

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月 18日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21402032

研究課題名（和文） 移民第1.5世代の子ども達の適応過程に関する国際比較研究－フィリピン系移民の事例

研究課題名（英文） A Comparative Study on Adaptive Processes of Filipino 1.5 Generation Children.

研究代表者

長坂 格（NAGASAKA ITARU）

広島大学・大学院総合科学研究科・准教授

研究者番号：60314449

研究成果の概要（和文）：

子ども時代の一時期を出身地で過ごした後、親に連れられて、あるいは呼び寄せられて親の移住先へと移住した人々を第1.5世代と呼び、フィリピン系の第1.5世代に関する国際比較研究をおこなった。フィリピン研究、比較教育を専門とする研究者からなる研究グループを組織し、アメリカ、カナダ、フランス、イタリア、イギリス、オーストラリア、日本で調査を実施した。それぞれの国への移住過程、移住後の適応過程の特徴を調査によって把握した。

研究成果の概要（英文）：

We conducted an international comparative research on 1.5 generation Filipinos. The 1.5 generation is those who spent in the homeland of their parents for a certain period of time and subsequently immigrated to the countries of residence of their parents during their childhood. Our research group, composed of by researchers specialized in Philippine studies and comparative education, did research in the United States, Canada, France, Italy, Britain, Australia and Japan. Processes of their migration and adaptation to the receiving societies were described and analyzed based on fieldwork in the respective countries.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2010年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2011年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
年度			
年度			
総計	10,400,000	3,120,000	13,520,000

研究分野：文化人類学、社会学、地域研究

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：フィリピン、移住、第1.5世代、家族、主体化、自己、ライフヒストリー

1. 研究開始当初の背景

国境を超える人の移動の飛躍的増大は、世界各地で移住者の子ども達の存在を可視化してきた。1980年代以降、外国人移住者数が急増した日本でも、増加する「外国人児童」の存在が注目されるようになっていく。

従来の社会学中心におこなわれてきた、日本における移住者の子ども達に関する研究では、それら移住者の子ども達の社会生活が学校教育との関わりで記述分析されることが多かった。特に、不就学児童の問題や民族学校の増加、移住者集団による学校文化への

適応過程の違いなどが、現地調査で得られた資料に基づき、近年盛んに論じられるようになっていく。

しかし、多数の国際移住者を送り出してきたフィリピンの村落社会で、長期のフィールドワークをおこなってきた代表者にとって、これらの先行研究には、次のような不十分な点も見受けられる。それらは、第1に、「日本における外国人児童」に関心を持つ研究者によって調査がなされることが多かったため、移住者の出身地社会を対象とした地域研究の研究蓄積がほとんど活用されてこなかったこと、第2に、交通・コミュニケーション技術の発達やグローバル経済の構造転換などによる、移住者と出身地社会とのトランスナショナルな関係の緊密化・重層化、そしてそうした中で子ども期に移動する人々の増大という現象にほとんど焦点が当てられてこなかったこと、第3に、教育制度の比較研究を除けば、日本国内の事例のみに依拠することが多く、国際比較の視点が導入されることが少なかったことである。

こうした研究状況のもと、本研究では、子ども時代の一時期を出身地で過ごした後、親に連れられて、あるいは呼び寄せられて親の移住先へと移住した人々を第1.5世代と呼び、第1.5世代に関する国際比較研究を計画した。対象は、世界有数の移民送出国であるフィリピン出身者とした。そして、フィリピン地域研究をおこなってきた文化人類学・社会学を専門とする研究者、比較教育学を専門とする研究者によって研究組織を構成し、移住先社会における社会・教育環境のみならず、出身地社会とのトランスナショナルな関係を視野に入れつつ、彼ら／彼女らの適応過程に関する調査を行うという研究計画を作成した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第1に、日本、北米、欧州に居住する、フィリピン出身の第1.5世代の子ども達の移住経験に関する国際的な共同学術調査を実施すること、第2に、調査結果の比較検討を通じて、移住先や出身階層・地域を異にする第1.5世代の子ども達の適応過程の多様性と共通性を明らかにすることである。そして第3に、地域研究の蓄積を十分に踏まえた、移民の子ども達に関する国際比較調査の実施を通して、日本における多文化共生社会の構築に、地域研究をおこなってきた社会学者・文化人類学者が、いかに他分野の研究者や実践者と連携しつつ、積極的かつ批判的に参画していくかを模索することである。

3. 研究の方法

研究期間を通じて、フィリピン出身の第1.5世代の適応過程に関する聞き取り調査お

よび参与観察を、移住先国において、あるいは出身地であるフィリピンにおいて実施した。代表者、分担者、協力者の調査地は次の通りであった。長坂は、イタリアのローマとフィリピンの北部ルソン、小ヶ谷はカナダのトロント、鈴木と関はアメリカのカリフォルニア、高畑と矢野は日本の名古屋・静岡・東京など、Pertierraはオーストラリアのシドニーなど、Fresnoza-Flotはフランスのパリとフィリピンのルソン島各地、Pingolはイギリスのハルとフィリピンの北部ルソンであった。予算的限定から調査期間は必ずしも十分ではなかったが、各調査地での第1.5世代の移住プロセスおよび移住後の適応過程の特徴を、統計資料、法令などの資料も収集しつつ、把握することに努めた。

同時に、代表者は、他のメンバーの協力を得つつ、子ども期の移動に関する研究の文献レビューを行うなかで、本研究における第1.5世代研究の理論的・実証的意義を明確化することも試みた。

4. 研究成果

(1) 第1.5世代研究の実証的・理論的意義

まず、子ども期に移動した人々に関する先行研究のレビューや統計資料および関連法令などの検討を通じての、本研究の実証的・方法論的・理論的意義の明確化については、次のような見通しを得た。

第一に、フィリピンからの国際移住研究群に対する実証的意義である。フィリピンからの移住者の子どもについては、これまで、親の移住先で生まれ育った「移民の子ども達」(=第二世代)と、故郷に「残された子ども達」中心になされてきた。しかし、1981年以降、34万人以上の14歳以下の子どもが国外に移住しており(海外フィリピン人委員会)、そして移住先も多様化していることを考慮すれば、異なる国へと移住した、「移動する子ども達」(=第1.5世代)の調査研究の重要性は高まっているといえる。

第二に、近年増加しつつある「移動する子ども」あるいは「トランスナショナルな家族のなかの子ども」についての研究群に対して本研究が有する理論的・実証的意義である。これら近年増加しつつある研究においては、「大人を中心に置いた移住研究」では軽視されてきた、子ども達が社会的アクターとして主体的に移住に関わるプロセスや、子ども達自身によって把握される移住経験に焦点を当てる必要性が指摘されてきた。本研究は、このような子どものエージェンシーを重視する視点を取り入れ、フィリピン系の第1.5世代移住者についての具体的事例を提供することを試みる。同時に、さらに以下の2点において、これらの研究群に対して方法論的・理論的貢献を果たすことを目指す。すなわち、

①一つの国にルーツを持ち、異なる国へと移動した子ども達の移住過程を比較するという、従来行われてきた移住先国内での出身地別の比較とは異なる形での比較研究を行うこと、②第1.5世代という概念を、移住以前と以後の子ども達の生活経験を多かれ少なかれ制約する、言説と実践の多層性および複数性を焦点化させる発見的な概念として位置付けることで、出身地社会の文脈をも踏まえた、彼らの移住経験の微細な差異を捉えうる考察の必要性を示していくこと、である。

(2) 第1.5世代の移住・適応過程

次に、こうした狙いを緩やかに共有しつつすすめられた各国での調査結果の概略を、調査者の報告を代表者がまとめる形で示す。

調査国中、最多のフィリピン系移民があり、移民の歴史も植民地期から最も長いアメリカでは、まず関が、カリフォルニア州のコミュニティカレッジに通う第1.5世代を対象として、彼らの主体化、アイデンティティ形成に焦点を当てた。彼らの主たる移動パターンは、近親者による呼び寄せか、職業移民としてアメリカに移住した両親が、家族再結合制度のもとで子どもを呼び寄せるというものである。対象者の多くは、フィリピンでのミドルクラスである。

第1.5世代の間では、第2世代との差異が意識されており、しばしば自らを Fil-born と呼び、Fil-Am から区別する。そして自らを第2世代から区別する特徴として、タガログ語の運用能力、家族の重視、年長者への尊敬などを挙げ、特に家族とのつながりを重視する自己イメージを構築する。同時にお手伝いさんがすべてにおいて手助けをしてくれるというフィリピンでの生活を離れ、アメリカでの生活を送るなかで、独立、自立した自己というイメージも構築する。

彼らの多くは、フィリピンのミドルクラスであった彼らの親世代と同様に、看護師などの医療専門職を目指したり、希望したりする。こうした彼らの希望は、多くの場合、家族のつながりのイディオムで説明される。第1.5世代の間に見られる、このような医療専門職への希望は、親世代と同様、ポスト産業社会における市場価値を持つ企業家的な自己として自らを形成していく主体化プロセスと捉えられる。しかし同時に家族とのつながりの中で生きる自己という、アメリカの第2世代から差異化された、第1.5世代たちの自己形成と捉えることもできる。

鈴木は、カリフォルニア州のトップレベルの大学で学ぶ第1.5世代を対象とした。彼らはフィリピンでの比較的裕福な家庭に生まれ育ち、有名校で学んだ者も少なくないが、より安定した生活と質の高い教育を求めて両親とともにアメリカに移住してきた。彼ら

は、ネイティブとほとんど区別がつかないほどの高い英語力を有する。将来のキャリア展望においてもホワイトカラー、専門職に就くことが有力視される。

しかし同時に、彼らは、フィリピン諸語の運用能力、フィリピンの政治状況についての意識、フィリピン史についての詳細な知識の有無によって、あるいはセクシャリティの差異によって、自らを Fil-Ams と呼ばれる第二世代から区別する。また、Fobbies あるいは FOBs (Fresh off the boat) として、移住当初に差別やいじめを受けた経験は、対象者に多かれ少なかれ共有されており、彼らの自己意識の構築に影響を与えている。

カナダでは、小ヶ谷が、家事労働者として2年間就労した後に永住者に申請することを可能とする Living Caregiver Program (LCP) のもとでカナダに入国した女性とその子どもに焦点を当てた。LCP では、1980年代以降、フィリピンからの申請者が多数を占めてきた。具体的な調査対象は、台北での就労経験を持ち、トロントへと移住した女性グループとその家族である。

これら母親が2段階の移住を行った、カナダ在住の第1.5世代達のカナダへの移動パターンは次のようであった。①幼少期のほとんどを母親不在で過ごす(養育者は祖母か父)、②母が台北からカナダに移動して2年後に家族移民として移民申請される、③移民申請が許可されてカナダへと移動する、というものである。この対象者グループの特徴として、母親の台北からカナダへの移動が、台湾でのコミュニティ活動で形成された社会関係を基盤としているため、第1.5世代のネットワークも、フィリピンでの血縁・地縁ではなく、台北での母親たちが形成したネットワークが基盤となっているという点が指摘された。

フランスでは、Fresnoza-Flot が、家事労働者であるフィリピン女性の子どもの移動について、パリと出身地であるフィリピン各地で調査を実施した。

パリでは、1980年代から旅行ビザで入国して家事労働者として就労するフィリピン人が徐々に増加していった。大半が女性であるそれらのフィリピン人のうち、子どもがいる者は、フィリピンの親族の元に子どもを預けて、パリで就労した。その後、居住許可を取得して家族再結合で子どもを呼び寄せるか、あるいはフィリピンの代理店に依頼して、旅行ビザを取得して非正規に入国させるという形で、第1.5世代がパリにくるようになった。こうした移住パターンを反映して、インタビューを行ったパリ在住の第1.5世代の16名のうち、3人が非正規滞在であった。

彼らの多くは幼少期にパリに行く母親との離別を経験する。ただしそうした困難な経験は、養親との親密な関係や、親友との交流

のなかで軽減されることも少なくない。

その後、親に呼び寄せられパリに移住するが、特に親が非正規滞在の場合、長期間会うことがなかった親子が共住することになり、そうした家族再結合は感情的な困難をもたらす。とりわけ親が再婚、あるいは別のパートナーと住んでいる場合は、「居場所のなさ」を感じる人が多い。さらに、フランスでの生活は、彼らに階級的な下降移動の感情をもたらす。

こうした諸困難に対して、彼らは、フランス政府による教育支援を得つつ、かつての養親との親密な関係を更新したり、移住先での親族家族関係を保持したりして対応している。ちなみに統合を移民政策の柱とするフランス政府は、特に 1970 年代から、移民の子どもへの教育支援を徐々に拡充してきており、移民の子どもへの語学教育、レメディアル教育のプログラムを提供している。この点は、次のイタリアの事例とは大きく異なる。

イタリアの第 1.5 世代については、長坂が、ローマ、出身地のフィリピン、イロコス地方で調査を実施した。イタリアでは、1980 年代以降、多数のフィリピン人が都市部で家事労働者として就労するようになった。彼らの多くは非正規での滞在后、合法化措置を受けて居住許可を取得した。家族再結合は 1986 年の法律で可能となったが、実際にフィリピン人が子どもを呼び寄せることが増えたのは、1990 年代後半からであった。

調査対象の中心は、イロコス地方の一農村出身者である。イタリアの多くのフィリピン人と同様に、イタリアへの移住は親族間の支援によって拡大した。彼らが子ども達を呼び寄せ、学校に通わせることが多くなったのは、2000 年代以降のことであった。

第 1.5 世代の多くは、親の移住後は、親の出身地で、祖父母やオジオバといった親族によって養育される。村の中での彼らの生活レベルは際立って高く、彼らの親世代ではきわめて少なかった、州都の私立小学校や高校に通うことも珍しくない。

長期の離別期間を経た後の再結合は、親子双方に意識的な親子関係の再構築を要請する。ギャップが生じる背景には、単に離別期間の長さだけでなく、親世代と子世代の移住経験の違いがある。出身地における階級経験の違いや、親世代が経験していないイタリアでの第 1.5 世代の就学経験は、親子間の相互理解を阻む要因となる。学校では、言葉が理解できず、また十分な学校側からの支援が得られない中、孤立し、1 年以上誰とも話さなかったという対象者も珍しくなかった。

子ども達の社会関係の中心は、時に同じアパートに住んでいたりする、親同士が頻繁に接触しているイトコなどの親族である。これらイトコ同士の強固なネットワークに加え

て、彼らは、同世代のフィリピン出身者の友人ネットワークを構築する。フィリピン時代から携帯電話使用によるネットワーク構築に熟達した彼らは、イタリアにおいても、携帯電話の SMS、後に Facebook などを用いて、「同じ問題を抱える」友人のネットワークを広げ、コンタクトを頻繁にとる。こうしたイトコ関係の維持・更新・強化と、新たなフィリピン系友人のネットワーク形成・親密化を通じて、彼らは、彼らの間で最も重要なものとして語られることが多い「家族問題」に対処しようとしている。

イギリスの第 1.5 世代については、Pingol と Fresnoza-Flot がハルと出身地であるフィリピン、イロコス地方で調査をおこなった。イギリスでは、1960 年代から労働許可システムのもとで、フィリピン人が就労するようになった。医療専門職である、看護師・介護士が中心であるが、それらの移住者が家族を呼び寄せることによって第 1.5 世代が生まれ出された。

調査対象となったのは、看護師として、あるいは香港などで働いた後にイギリス人の妻としてイギリスに移住した母親の子ども達である。子ども達は、イギリスなどで就労する親の故郷で、祖母などの近親者によって養育される。そしてイギリスに再結合した際には、親子間のギャップに悩む。移住後の友人関係については、フィリピン系以外の友人を多く持つ者がいるが、深い付き合いをするのはフィリピン系同士である。また、SMS や Facebook を通じてイギリスの他地方のフィリピン系の同世代とコンタクトをとる者もいる。

オーストラリアについては、Pertierra がシドニー、北クイーンズランドで調査を実施した。フィリピン人のオーストラリアへの移住が本格化したのは、移民政策の転換がなされた 1970 年代であった。当初は国際結婚が多かったが、その後は家族再結合での移住が増加した。現在では、15 万人以上となるフィリピン系のほとんどが永住資格を持ち、専門職に就く者も多い。

調査対象となったのは、家族再結合で、1990 年代前後に移住した第 1.5 世代たちと、最近移住してきた第 1.5 世代である。前者には比較的裕福な社会階級出身者が多く、調査地が異なる後者には労働者階級出身者が多いという違いがある。しかし、Pertierra は、前者が述べる学校におけるエスニシティの多様性への驚きが後者において見られないなどの違いが見られるものの、両者の経験が大体において似ていると指摘する。

資料がより厚い前者への調査結果の一部をまとめると、移住時の言語的障壁は、フィリピンで有名私立校に通っていた高い階層出身者の間ではほとんど感じられず、その他

の対象者の間でも克服可能なものとして語られる。また、教師との関係やスポーツの重視などの学校文化の違いに戸惑いつつも、学習面での問題が彼らの間ではそれほど強調されることはない。学校では多様なエスニシティの子どもが学んでいるが、対象者のほとんどが友人としたのは、非白人、あるいは「非オージー」である移民の子ども達、とりわけ学校での困難を共有するアジア系であったという。

日本については、高畑と矢野が、近年増加している10歳前後でフィリピンから移住した第1.5世代への聞き取りや、支援組織が保有する資料の検討をおこなった。日本の第1.5世代のほとんどは、日本人男性と結婚した母親に呼び寄せられて移住してきた。フィリピンでは、祖父母やオジオバ、イトコなどと暮らしていた彼らは、日本で結婚した母親の家族に合流する。

日本の学校に入ると、学校内で日本語の特別授業を受け、さらに教育委員会派遣の日本語教員から日本語を習う。また国際交流センターなどの施設で日本語を習い、そこに自らの「居場所」を見つけた者もいる。しかし他方で、学校では、日本におけるフィリピンの否定的なイメージからタガログ語をしゃべるのを躊躇したり、「ハーフ」「ガイジン」と呼ばれて憤ったという話も聞かれる。

また、フィリピンにいたとき、母親が日本で働き送金していたことを見ていた第1.5世代は、日本にきてからも早い段階から働くことを考えるようになる。また、将来の展望としては、アメリカやイギリスでの暮らしを語る者もいる。

(3) おわりに

以上、各国の調査結果を記述分析した報告書の内容を代表者が要約する形で紹介したが、それぞれの国における調査は、調査期間も異なり、調査の進捗にもばらつきがある。また、これはフィリピンから当該国への移住史を反映しているのだが、調査対象となった人々の階級的背景にもかなりの違いが見られる。さらに第1.5世代の出身地での調査を実施できたのも、予算的限定からごく一部に留まっている。とはいえ、各国への第1.5世代の移住過程、および移住後の適応過程の特徴のある程度の概要は把握されており、それらの比較からいくつかの知見を抽出することも可能であると思われる。

例えば日本の調査事例を他国の比較をしてみれば、日本の第1.5世代の多くは、親世代のフィリピンでの出身階層が相対的に低く、その点で、本研究での調査事例に限定すればではあるが、イタリア、フランス、カナダの事例と類似している。家族との別離期間の存在と新たな家族への編入という点では、

フランスやイギリスの事例の一部と類似している。

しかしそれらの他国の第1.5世代と比較すると、日本の第1.5世代には、同世代の親族ネットワーク資源も、同様の経験をしたフィリピン人の友人ネットワーク資源も乏しい。また、学校における言語的障壁については、イタリアやフランスと比較しても相対的に高いと考えられる。法的地位はフランスの一部の子どもよりも安定しているが、フランスと比較すれば、教育支援は自治体・地域によってばらつきが大きく、教育支援が得られたとしても、その支援自体は必ずしも十分とは言えない。

こうした比較は、いまだ表層的なレベルに留まっているとはいえ、日本の第1.5世代に対する、教育支援の拡充やこれら乏しいネットワーク資源を補完することによるエンパワーメントの必要性を示唆していると思われる。そうしたエンパワーメントの試みの一環として、本研究でも、日本担当の高畑が浜松市内のNGOと共に企画した、フィリピン系第1.5世代の「先輩」と「後輩」の交流会に、ほとんどのメンバーが参加し、開催および会の進行を支援した。そしてそうした活動への参与観察から日本の第1.5世代の諸特徴を浮かび上がらせる、いわゆるアクションリサーチの可能性についての議論も開始した。

今後、これまで述べてきた調査結果を基盤としてさらに追加調査を実施し、引き続き個別の調査地の研究成果の公表と、その比較検討をおこなっていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 高畑幸, 2011, 「在日フィリピン人の1.5世代: 教育と労働が隣り合わせの若者たち」『解放教育』527:54-63. (査読無)
- ② Takahata, Sachi, 2011, "The 1.5-Generation Filipinos in Japan: Focus on Adjustment to School System and Career Development" 『現代社会学』12:33-46. (査読有)
- ③ 矢野泉, 2011, 「在日フィリピン系移民第1.5世代の子どもの発達と教育相談アーカイブス」『横浜国立大学教育人間科学部紀要I (教育科学)』No.9: 207-216 (査読無)

[学会発表] (計9件)

- ① 長坂格, 「トランスナショナルな家族のなかで育つことーイタリア在住フィリピン系第1.5世代の移住経験の予備的考察」、日本文化人類学会中国四国地区研究懇談会、2011年6月25日、広島大学

- ② 関恒樹、「アメリカのポスト福祉国家体制とアジア系専門職移民 —フィリピン系1・5世代移民の職業選択とアイデンティティに関する予備的考察—」、日本文化人類学会中国四国地区研究懇談会、2011年6月25日、広島大学
- ③ Fresnoza-Flot, Asuncion and Itaru Nagasaka, “Childhood and Negotiated Family Relationships in Migration: The Case of the 1.5-Generation Filipinos in France” International Conference: Multiple Childhoods/Multidisciplinary Perspectives, May 20, 2011, Rutgers Univ. U.S.A.
- ④ Nagasaka, Itaru, “Filipino Migration to Rome: Past and Present.” Incontri Interculturali Aapprofondire sul Campo L’Esperienza dei Migranti, 21 Mar. 2011, Sapienza, University di Roma, Italy
- ⑤ Nagasaka, Itaru, “On 1.5-Generation Filipinos: Theoretical and Empirical Issues” The Second Philippine Studies Conference of Japan, 14 Nov. 2010, Tsukuba City
- ⑥ Takahata, Sachi, 2011, “Language Acquisition and Career Development: Experiences of 1.5-Generation Filipinos in Japan.” The Second Philippine Studies Conference of Japan, 14 Nov. 2010, Tsukuba City
- ⑦ Fresnoza-Flot, Asuncion, “A Double Dislocation: Migratory Experiences of the 1.5 Filipino Migrant Generation in France” The Second Philippine Studies Conference of Japan, 14 Nov. 2010, Tsukuba City
- ⑧ Pertierra, Raul, “Young Pinoy-Australians: The Assumption of New Identities for Members of the 1.5 Generation of Filipinos in Australia” The Second Philippine Studies Conference of Japan, 14 Nov. 2010, Tsukuba City
- ⑨ Pingol, Alicia, “The Socially Constructed Fears of the Muslim Filipino “Hurried Child” in Saudi Arabia”, The Second Philippine Studies Conference of Japan, 14 Nov. 2010, Tsukuba City

[図書] (計2件)

- ① 長坂格、印刷中、「フィリピンからの第1.5世代移住者:子ども期に移住した人々の国際比較研究へ向けての覚書」上杉富之編『グローカリゼーションと越境』、成城大学民俗学研究所グローバル研究センター(査読無)
- ② 高畑幸、2011、「興行から介護へ—在日フ

ィリピン人、日系人、そして第二世代への経済危機の影響』、『移民・ディアスポラ研究1 移住労働と世界的経済危機』駒井洋監修・明石純一編著(分担範囲:107-121頁)

[その他]
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長坂 格 (NAGASAKA ITARU)
広島大学・大学院総合科学研究科・准教授
研究者番号：60314449

(2) 研究分担者

小ヶ谷 千穂 (OGAYA CHIHO)
横浜国立大学・都市イノベーション研究院・准教授
研究者番号：00401688

鈴木 伸枝 (SUZUKI NOBUE)
千葉大学・文学部・教授
研究者番号：70412731

関 恒樹 (SEKI KOKI)
広島大学・大学院国際協力研究科・准教授
研究者番号：30346530

高畑 幸 (TAKAHATA SACHI)
静岡県立大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：50382007

矢野 泉 (YANO IZUMI)
横浜国立大学・教育人間科学部・教授
研究者番号：00276867

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者 (海外)

Raul Pertierra
Ateneo de Manila University

Asuncion Fresnoza-Flot
Université Paris Diderot

Alicia Pingol
独立研究者